

学校名	神戸市立須佐野中学校

活動のテーマ	地域で育てる防犯意識とネットワークを活用した防災学習
主な教科領域等	総合・道徳・特別活動
活動に参加した児童生徒数	全学年 376人
活動に携わった教員数	31人
活動に参加した地域住民・保護者等の人数	150人【保護者・地域住民・その他】(消防署・消防団・防災福祉コミュニティ) ※児童生徒・教員以外で活動に参加する人の区分に丸をつけ、人数をお書きください。(複数可)
実践期間	平成29年5月8日 ～ 平成30年2月15日
想定した災害	※該当するものに丸をつけてください。複数可。 地震・津波・台風・洪水・河川氾濫・土砂・その他()

活動報告

1) 活動の目的・ねらい

- ・阪神淡路大震災を知らない生徒に、地域防災・減災の担い手となるための意識を持たせる。
- ・校区全域が、海拔2m前後であることを知り将来高確率で発生する大規模地震に向けた減災意識を高める。
- ・今後起こりうる災害に備えている地域諸団体と学校とのネットワークを作り、広い視野に立った減災の意識を持ち、地域全体で有事に備える力を身に付けさせ、その際の中学生としての役割を考えさせる。

2) 実践内容・実践の流れ・スケジュール (※図表等を使用して分かりやすく記述してもよい)

【継続活動】

- ①避難訓練 (全学年：4月)・火災を想定した避難訓練
- ②防災施設めぐり (1年生：5月)・地域の防災関連施設や消防団関連施設、防災福祉コミュニティを見学
- ③消防体験 (1年生：6月)・バケツリレー体験、煙体験、消火器訓練、放水訓練、簡易担架訓練、消防車見学
- ④市民救命士講習 (1年生：11月)・消防団による心肺蘇生法講習会 ・起震車体験 ・簡易トイレ設置訓練
- ⑤水平方向避難訓練 (3年生：11月)・津波を想定した、班活動での避難場所までの避難訓練
- ⑥人と防災未来センター見学 (1・3年生：11月)・神戸市震災関連施設見学
- ⑦震災メモリアルディ (全学年：1月)・阪神淡路大震災への鎮魂の式典の実施 ・防災バッグづくり、避難所体験、防災クイズ作成
- ⑧市民救命士講習 (1年：1月) ・消防団・近隣病院と連携したケガの手当法講習会
- ⑨神戸マラソン横断幕製作・沿道応援 (生徒会・ボランティア) ・神戸市の震災記念マラソンへの参加協力



3) 9月研修会の学びの中から自校の実践に活かしたこと。研修会を受けての自校の活動の変更・改善点。 昨年度まで(助成金を受ける前)の実践と今年度の実践で変わった点。助成金の活用で可能になったこと。

- ①災害時の生徒の判断力・対応力を身に付けさせるための実践
 - ・災害備蓄品(アルファ米)の食体験、防災バッグを考える授業、段ボールを用いた避難所設営訓練
 - ・防災グッズメーカーの担当者を招いた最新の防災バッグの講習会

- ・校区内の卸売市場と連携した、魚（イワシの手開き）や災害備蓄品の缶詰を用いた簡易料理実習



②効果的な防災学習に向けた次年度の防災カリキュラム作成

- ・生徒による防災クイズの作成（校内掲示）
- ・避難所解説マニュアルの検討

4) 実践の成果

①減災(防災)教育活動・プログラムの改善の視点から

既存の防災教育により、災害に対する危機感を生徒に持たせ、地域と連携した実体験を伴う取組を行ってきたが、災害時の生徒の判断力や対応力を高めることが課題であった。今年度は、避難所を想定した訓練や災害備蓄品の食体験を行い、生徒の防災意識をより高めることができた。また、最新の防災バッグを購入し、展示することで地域、保護者にも日常から防災への備えについて考えてもらうことができた。

②児童生徒にとって具体的にどのような学び（変容）があり、どのような力（資質・能力・態度）を身につけたか。

防災グッズの講習会では、普段の生活において災害への備えの不十分さに気づき、新たに見直そうとする姿勢が作文などから感じられた。また、次年度の防災カリキュラムに取り入れる防災クイズ作成を通して、さまざまな状況下での対応策について学び、対応力の必要性について気づくことができた。

③教師や保護者、地域、関係機関等（児童生徒以外）の視点から

研修会後に職員研修を行い、災害発生時の教員の対応についてその意識を高めることができた。地域・関係団体との連携も継続的に行い、地域に根差した防災教育を推進することができた。また、新たに校区内の避難場所に制定された商業施設とも協議を開始、校区内全地域避難訓練の検討に入ることができた。

（1月24日に校区内商業施設が3,000人規模の避難場所に制定）

5) 自校の実践で工夫した点、特筆すべき点

消防署や区役所、防災福祉コミュニティなど地域と連携した防災学習を継続的に行い、防災意識を高め、行動力や判断力を身に付けさせることに重点を置いた。防災カリキュラムの改変に向け、その教材を生徒に考えさせて原案とし、また避難所を想定した開設マニュアル作成準備を着手できた。

6) 実践から得られた教訓や課題と今後の改善に向けた方策や展望

阪神・淡路大震災を直接経験していない教員や地域の大人たちが増え半数を超えている。一方、中心となって活動してきた古くからの地域住民の高齢化も進み、現在の取組が困難になりつつある。現状の取組を維持しながら近隣住民の防災・減災意識の高揚に向け、中学校がその役割をしっかりと果たしていきたい。